

宇土市公告 第25号

熊 本 県 宇 土 市
財 政 状 況 報 告 書

平成30年6月1日発行

財政状況報告書 目次

・まえがき	1
1. 一般会計の収入及び支出の概況	
平成30年度一般会計当初予算款別表	2
平成29年度下半期における補正予算の状況	3
平成29年度一般会計現計予算款別表	4
平成29年度一般会計収支状況調	5
2. 公営事業等の経理の概要	
平成29年度特別会計収支状況調	6
3. 住民の負担の状況	
住民の負担状況	7
4. 財産、地方債及び一時借入金の状況	
地方債の状況, 一時借入金の状況	8
市有財産の状況	9
5. その他	
出資による権利, 基金の状況	10
平成29年度現計予算及び現年度予算一般会計性質別分析表	11
用語解説	12

ま え が き

この「財政状況」は、市民の皆さんに市財政の状況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の発展についてご協力を得るため、市の条例に基づいて年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度の当初予算と平成29年度下半期の補正予算の概要及び予算の執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

平成30年6月1日

宇土市長 元 松 茂 樹

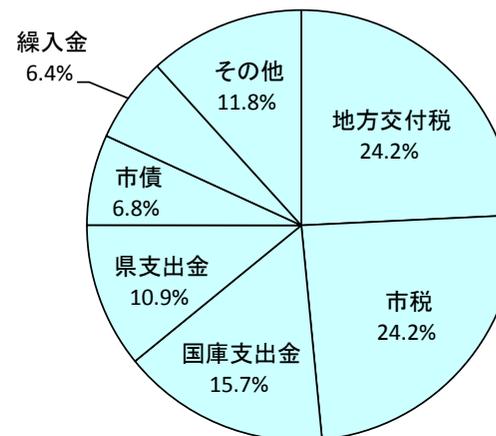
平成30年度一般会計当初予算款別表

平成30年4月1日現在

歳入 (単位:千円)

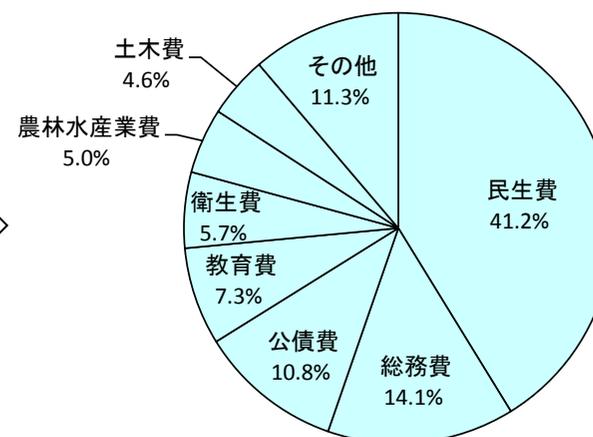
地方交付税	3,833,168
市税	3,827,905
国庫支出金	2,477,397
県支出金	1,721,804
市債	1,076,500
繰入金	1,016,174
その他	1,857,052
その他の内訳	
地方消費税交付金	616,000
諸収入	308,775
使用料及び手数料	247,197
分担金及び負担金	242,273
寄附金	200,267
地方譲与税	143,701
自動車取得税交付金	38,400
地方特例交付金	21,100
ゴルフ場利用税交付金	9,100
株式等譲渡所得割交付金	8,400
財産収入	6,538
配当割交付金	6,500
交通安全対策特別交付金	5,500
利子割交付金	3,300
繰越金	1
合計	15,810,000

市の予算のおおまかな構成がわかるように、一般会計の当初予算を、予算上の大分類である「款」ごとに分類しています。



歳出 (単位:千円)

民生費	6,514,419
総務費	2,231,713
公債費	1,713,885
教育費	1,161,475
衛生費	900,316
農林水産業費	777,533
土木費	730,647
その他	1,780,012
その他の内訳	
災害復旧費	725,076
消防費	571,793
商工費	276,949
議会費	176,193
予備費	30,000
諸支出金	1
合計	15,810,000



平成29年度下半期における補正予算の状況

市の予算は、必要に応じて増額又は減額の補正を行います。この表は、予算の補正状況をまとめたものです。

(単位:千円)

会計名	平成29年 10月1日 現在予算額	平成29年 12月18日 補正額(議決)	平成30年 1月9日 補正額(専決)	平成30年 3月9日 補正額(議決)	平成30年 3月14日 補正額(専決)	平成30年 3月29日 補正額(専決)	平成29年度 最終予算額
一般会計	22,185,922	531,772	461,668	▲ 1,938,283	5,744	15,473	21,262,296
国民健康保険特別会計	5,633,326	620		▲ 65,447			5,568,499
簡易水道事業特別会計	99,528	80		▲ 3,700			95,908
北段原土地区画整理事業特別会計	1						1
介護保険特別会計	3,595,760	94,205		36,895			3,726,860
漁業集落排水施設整備事業特別会計	29,626			▲ 300			29,326
後期高齢者医療特別会計	399,563	80		▲ 6,336			393,307
入学準備祝金基金特別会計	1,310	50			1		1,361
水道事業会計(収益的収入)	510,305			4,356			514,661
水道事業会計(収益的支出)	486,684	10,610		▲ 1,800			495,494
水道事業会計(資本的収入)	3	1,300		60			1,363
水道事業会計(資本的支出)	150,146	1,300		▲ 20,810			130,636
公共下水道事業会計(収益的収入)	995,659						995,659
公共下水道事業会計(収益的支出)	968,388	220		▲ 9,724			958,884
公共下水道事業会計(資本的収入)	381,897			▲ 85,942			295,955
公共下水道事業会計(資本的支出)	640,207	40		▲ 71,255			568,992
合計	36,078,325	640,277	461,668	▲ 2,162,286	5,745	15,473	35,039,202

※地方自治体の予算は、議会の議決により定められますが、一定の要件を満たせば法の定めにより市長が専決することができます。

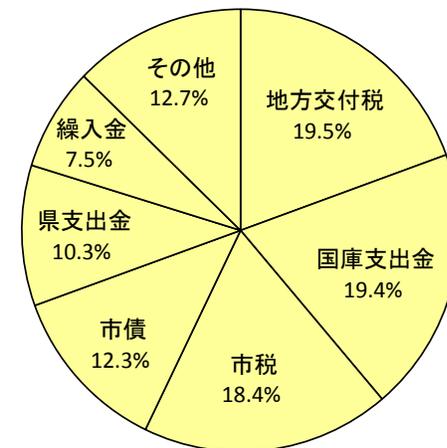
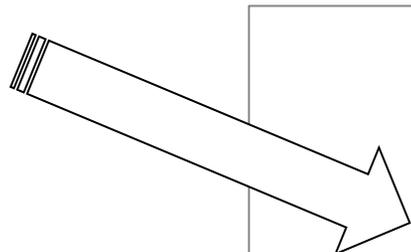
平成29年度一般会計現計予算款別表

平成30年3月31日現在

「平成30年度一般会計当初予算款別表」では当初予算を分類していますが、この表は予算の補正を行った後の予算について、予算上の大分類である「款」ごとに分類しています。

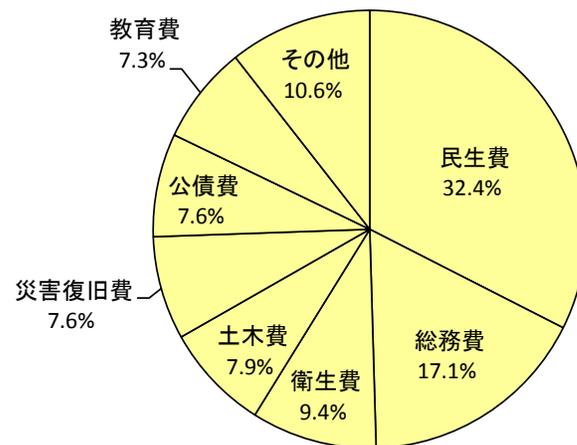
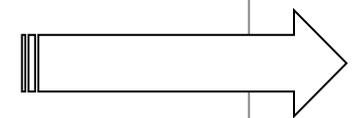
歳入 (単位:千円)

地方交付税	4,135,618
国庫支出金	4,114,566
市税	3,903,902
市債	2,620,453
県支出金	2,185,040
繰入金	1,598,692
その他	2,704,025
その他の内訳	
地方譲与税	136,601
利子割交付金	1,700
配当割交付金	7,000
株式等譲渡所得割交付金	10,600
地方消費税交付金	640,308
ゴルフ場利用税交付金	7,600
自動車取得税交付金	25,500
地方特例交付金	19,163
交通安全対策特別交付金	5,500
分担金及び負担金	236,323
使用料及び手数料	234,455
財産収入	9,520
寄附金	312,726
繰越金	324,614
諸収入	732,415
合計	21,262,296



歳出 (単位:千円)

民生費	6,895,145
総務費	3,635,811
衛生費	1,991,734
土木費	1,684,434
災害復旧費	1,624,346
公債費	1,622,769
教育費	1,546,006
その他	2,262,051
その他の内訳	
議会費	175,353
農林水産業費	1,102,120
商工費	355,558
消防費	599,019
諸支出金	1
予備費	30,000
合計	21,262,296



平成29年度一般会計収支状況調

平成30年3月31日現在

この表は、予算上の大分類である「款」ごとの収入額と支出額を集計しています。

(単位:千円)

歳入				歳出			
款	現計予算額 A	収入済額 B	B/A(%)	款	現計予算額 A	支出済額 B	B/A(%)
1 市税	3,903,902	3,669,964	94.0	1 議会費	175,353	172,582	98.4
2 地方譲与税	136,601	102,408	75.0	2 総務費	3,635,811	2,919,768	80.3
3 利子割交付金	1,700	3,273	192.5	3 民生費	6,895,145	5,626,673	81.6
4 配当割交付金	7,000	2,284	32.6	4 衛生費	1,991,734	1,591,392	79.9
5 株式等譲渡所得割交付金	10,600	0	0.0	5 農林水産業費	1,102,120	655,927	59.5
6 地方消費税交付金	640,308	640,308	100.0	6 商工費	355,774	323,401	90.9
7 ゴルフ場利用税交付金	7,600	7,494	98.6	7 土木費	1,692,830	577,245	34.1
8 自動車取得税交付金	25,500	22,120	86.7	8 消防費	599,019	529,810	88.4
9 地方特例交付金	19,163	19,163	100.0	9 教育費	1,546,022	1,052,112	68.1
10 地方交付税	4,135,618	4,135,618	100.0	10 災害復旧費	1,633,333	503,796	30.8
11 交通安全対策特別交付金	5,500	4,716	85.7	11 公債費	1,622,769	1,579,070	97.3
12 分担金及び負担金	236,323	221,066	93.5	12 諸支出金	1	0	0.0
13 使用料及び手数料	234,455	229,613	97.9	13 予備費	12,385	0	0.0
14 国庫支出金	4,114,566	2,456,625	59.7				
15 県支出金	2,185,040	1,311,762	60.0				
16 財産収入	9,520	9,428	99.0				
17 寄附金	312,726	294,757	94.3				
18 繰入金	1,598,692	88	0.0				
19 繰越金	324,614	324,614	100.0				
20 諸収入	732,415	539,259	73.6				
21 市債	2,620,453	12,800	0.5				
歳入合計	21,262,296	14,007,360	65.9	歳出合計	21,262,296	15,531,776	73.0

平成29年度特別会計収支状況調

平成30年3月31日現在

特別会計とは、特定の事業を行う場合又は特定の収入で事業を行う場合に、経理を他の会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置しているものです。この表では、特別会計の予算と収支をまとめました。

(単位:千円)

特別会計名		現計予算額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険特別会計		5,568,499	4,387,057	78.8	5,086,454	91.3
簡易水道事業特別会計		95,908	85,872	89.5	72,602	75.7
北段原土地区画整理事業特別会計		1	0	0.0	0	0.0
介護保険特別会計		3,726,860	2,856,711	76.7	3,141,447	84.3
漁業集落排水施設整備事業特別会計		29,326	3,544	12.1	25,400	86.6
後期高齢者医療特別会計		393,307	370,605	94.2	346,681	88.1
入学準備祝金給付基金特別会計		1,361	1,360	99.9	1,360	99.9
水道事業	収益的収入	514,661	486,193	94.5		
	収益的支出	495,494			487,319	98.4
	資本的収入	1,363	61	4.5		
	資本的支出	130,636			112,448	86.1
公共下水道事業	収益的収入	995,659	988,652	99.3		
	収益的支出	958,884			930,307	97.0
	資本的収入	295,955	225,510	76.2		
	資本的支出	568,992			506,319	89.0

住民の負担状況

市が課税する税金(市民税・固定資産税)の一世帯当たり、又は一人当たりの平均負担額を説明します。

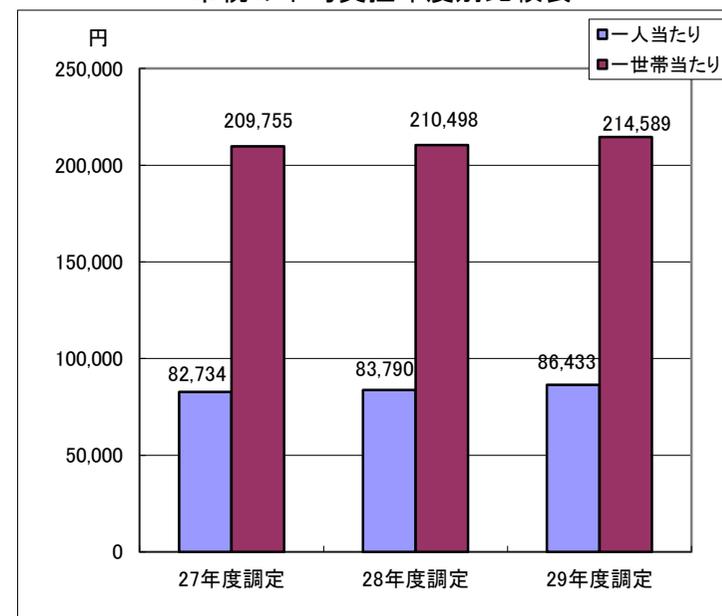
年度別	区分	員数
27	人口(人)	37,781
	世帯	14,902
28	人口(人)	37,442
	世帯	14,904
29	人口(人)	37,340
	世帯	15,040

※人口及び世帯数は、毎年度末3月31日現在

区分 年度	市税 (千円)	市税平均負担		市税の内訳					
		市税平均負担		市民税 (千円)	市民税平均負担		固定資産税 (千円)	固定資産税平均負担	
		一人当たり (円)	一世帯当たり (円)		一人当たり (円)	一世帯当たり (円)		一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
27年度調定	3,125,770	82,734	209,755	1,309,416	34,658	87,868	1,816,354	48,076	121,887
28年度調定	3,137,258	83,790	210,498	1,299,397	34,704	87,184	1,837,861	49,086	123,313
29年度調定	3,227,424	86,433	214,589	1,340,256	35,893	89,113	1,887,168	50,540	125,477

※市民税(法人を除く)及び固定資産税(交付金、納付金を除く)は、現年度分を計上。

市税の平均負担年度別比較表

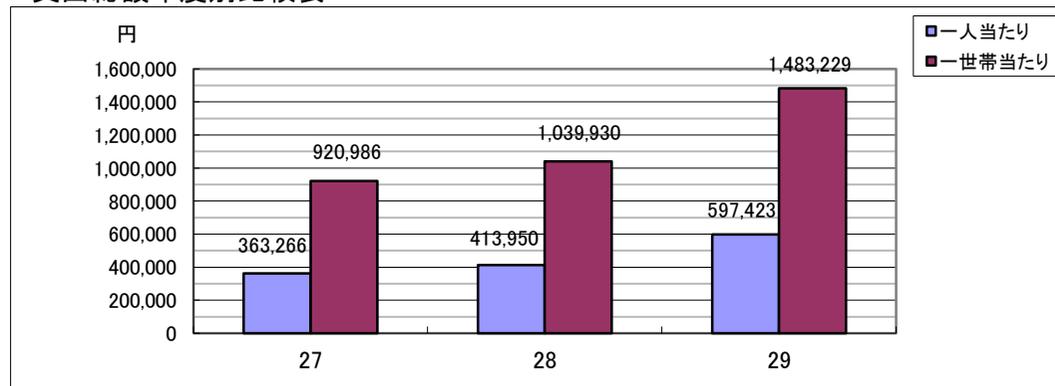


支出総額年度別比較表

区分 年度	支出額 (千円)	平均額	
		一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
27	13,724,540	363,266	920,986
28	15,499,120	413,950	1,039,930
29	22,307,760	597,423	1,483,229

※29年度決算は、見込額。

支出総額年度別比較表



市有財産の状況

平成30年3月31日現在

この表は、市が所有する財産の内訳をまとめています。

土地及び建物

区分	行政財産		普通財産	
	土地 (地積)㎡	建物 (延) ㎡	土地 (地積)㎡	建物 (延) ㎡
本庁舎	7,256	1,482		
支所	2,201	588		
教育委員会	2,025	802		
公共用財産	小学校	139,671	33,367	
	中学校	80,528	17,016	
	公営住宅	86,009	45,122	
	公園	282,379	434	
	その他	513,364	117,189	
古墳	7,317	66		
山林			24,556	
その他			36,318	337
計	1,120,750	216,066	60,874	337

主な物品

(単位:台)

区分	台数	摘要
乗用自動車	15	うちハイブリッドカー5台 うち低公害車8台
貨物自動車	13	うち低公害車7台
マイクロバス	2	
消防自動車	38	
消防指令車	1	うち低公害車1台
消防広報車	1	
交通パトロール車	1	うち低公害車1台
道路パトロール車	1	うち低公害車1台
清掃用特殊車両	0	
軽自動車 乗用	29	うちハイブリッド1台 うち低公害車20台
軽自動車 貨物	10	うち低公害車6台
単車	9	
フォークリフト	1	
計	121	

有価証券

(単位:千円)

区分	額面金額
熊本放送株券	140
計	140

出資による権利

市は、一定の事業を営む法人又は組合に対する設立の助成又は財産的援助の目的や、財産保有の手段として特定の法人又は組合にその資本金や基金の一部として出資しています。

平成30年3月31日現在（単位：千円）

区分	額面金額
熊本県栽培漁業協会	2,825
熊本県農業信用基金協会	3,630
熊本県信用保証協会	25,700
熊本県漁業信用基金協会	5,600
熊本県畜産開発公社	170
熊本県中小企業設備貸与公社	170
熊本県農業共済組合連合会	960
社会福祉法人宇土市社会福祉事業団	3,000
熊本県農地管理公社	379
熊本県林業公社	100
熊本県中小企業振興公社出捐金	260
熊本県い業経営安定基金協会	0
熊本県農業後継者育成基金	2,349
熊本県林業従事者育成基金拠出金	2,180
熊本県角膜・腎臓バンク協会	1,815
緑川森林組合	3,070
熊本さわやか長寿財団	1,814
砂防フロンティア整備推進機構	34
熊本県暴力追放協議会	840
熊本県雇用環境整備協会	3,300
熊本テクノポリス財団	1,000
熊本県環境整備事業団	27
宇土市土地開発公社	1,000
宇城ふるさと市町村圏基金	199,992
地方公共団体金融機構	2,500
上天草・宇城水道企業団	1,587,711
熊本県漁業信用基金協会出捐金	32
計	1,850,458

基金の状況

市は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するため、次の基金を積み立てています。基金には、安定した財政運営が可能となる効果があります。

平成30年3月31日現在（単位：千円）

区分	金額	
財政調整基金	3,797,469	
減債基金	159,230	
その他特定目的基金	3,380,189	
内訳	入学準備祝金基金	20,377
	敬老福祉基金	12,725
	青少年健全育成基金	4,364
	芸術文化振興基金	2,887
	地域福祉基金	107,956
	ふるさとづくり基金	20,195
	庁舎建設基金	1,244,312
	まちづくり基金	65,986
	美術品等取得基金	382
	スポーツ振興基金	9,829
	中山間ふるさと水と土保全基金	10,150
	宇土マリーナ施設整備基金	0
	漁業集落排水施設整備事業減債基金	43,447
	簡易水道財政調整基金	36,555
	宇土市老人福祉センター施設整備基金	3,854
	ふるさと宇土応援基金	183,698
	介護保険基金	281,621
	地域資源を活用した作品展示施設基金	3,906
	宇土市浄化槽設置事業基金	0
	地域環境整備基金	6,887
市有施設整備基金	1,000,000	
平成28年熊本地震復興基金	321,058	

※ 財政調整基金は、年度間の調整を行い、財政の健全な運営を図ることを目的とするものです。

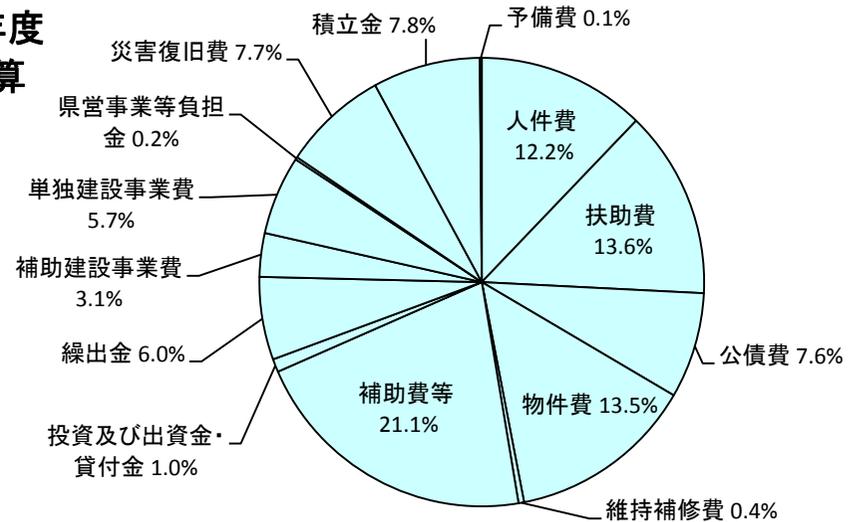
※ 減債基金は、市債の返還（公債費）の財源として積み立てているものです。その他特定目的金として、その設置目的のみの事業財源として積み立てている基金があります。

平成29年度現計予算及び現年度予算一般会計性質別分析表

この表は、平成29年度の現計予算(予算の補正を行った後の予算)と平成30年度の予算を、経費の性質別に分類しています。

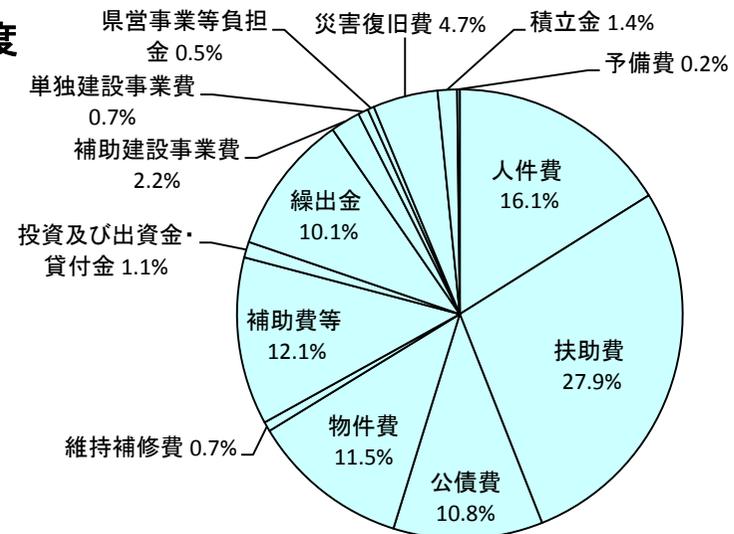
1 人件費	2,596,535
2 扶助費	2,887,190
3 公債費	1,622,751
4 物件費	2,876,060
5 維持補修費	86,039
6 補助費等	4,487,941
7 投資及び出資金・貸付金	200,001
8 繰出金	1,270,088
9 補助建設事業費	668,639
10 単独建設事業費	1,210,666
11 県営事業等負担金	39,477
12 災害復旧費	1,625,526
13 積立金	1,661,383
14 予備費	30,000
合計	21,262,296

平成29年度 現計予算



1 人件費	2,550,537
2 扶助費	4,402,121
3 公債費	1,713,872
4 物件費	1,815,982
5 維持補修費	109,189
6 補助費等	1,908,906
7 投資及び出資金・貸付金	180,000
8 繰出金	1,601,658
9 補助建設事業費	339,908
10 単独建設事業費	116,659
11 県営事業等負担金	74,067
11 災害復旧費	744,458
12 積立金	222,643
13 予備費	30,000
合計	15,810,000

平成30年度 当初予算



※端数処理のため、グラフにある数値の合計が100%にならない場合があります。

用語解説

財政状況報告書で使用している財政に関する専門用語の説明をしています。

項目	説明
市税	市が課税する税で、「市民税」、「固定資産税」、「軽自動車税」、「市たばこ税」の合計です。
地方譲与税	国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるものです。 なお、対象となる国税は、地方揮発油譲与税や自動車重量税等があります。
地方交付税	次の2つの目的で国税の収入を一定の割合で地方公共団体に配布するものです。 ①地方公共団体間の財政力格差の調整 ②国の事務の執行や行政水準確保のために要する財源を確保するため
国庫支出金	国から地方公共団体に支出される「補助金」「負担金」「委託金」です。
県支出金	県から県内市町村に支出される「補助金」「負担金」「委託金」です。
市債	市が銀行や国等から借り入れた借金です。将来にわたる負担の平準化のためにも、市は市債を借り入れています。
議会費	市議会の運営、議員の報酬や調査活動に使われる費用です。
総務費	全般的な管理事務、徴税、選挙、財務事務、職員の人件費、広報誌の発行等に要する費用です。
民生費	子育て支援や高齢者福祉等、市民の生活と社会生活の保障(社会福祉等)に使われる費用です。
衛生費	市民の健康管理、ごみの収集や処理等、市民が健康で衛生的な生活を送るために使われる費用です。
農林水産業費	農林水産業の指導育成や支援、生産基盤整備等、農業、漁業、林業の振興に使われる費用です。
商工費	商工業の支援やイベント等、商業や工業の振興、観光事業等に使われる費用です。
土木費	道路、公園の整備や市営住宅の建設・市街地再開発等に使われる費用です。
消防費	消防団の運営、防火水槽や防災行政無線の整備等、火災や自然災害への対策等に使われる費用です。
教育費	小・中学校や幼稚園の運営、学校建設等の教育環境の整備や生涯学習の支援等のために使われる費用です。
公債費	市債を返済するための経費です。
行政財産	市が行政上の目的のために所有しているもので、庁舎など市がその事務や事業に直接使用するものと、市道など市民が使用するものなどがあります。
普通財産	行政財産以外は一切の市有財産をいいます。普通財産は、特定の行政目的に直ちに用いられることはありません。